

だろうという認識が示されています。

ご存じのように、国立大学にかけられるお金は、今の財政状況の中で、限られます。一方で、教育施設を持っている以上は、それをしっかりと充実させるためにお金を出さなければいけません。加えて、

「教員需要はこれから減っていくのだから、今ほどお金をかけなくていいはずだ」という圧力はもっと強くなります。このように非常に厳しい中でどうしていくか。入学定員をもうちょっと減らすことや、教員養成を県内、あるいは県を超えたほかの大学との間で連携、集約することで機能強化を図ってもいいのではないかと指摘されています。

ほかの府県の国立大学、府県内の公私立大学など、いろんな選択がありますが、組めるところと組んで機能強化し、同時に削れるところは削る、効率化できるところはするということまで言われる状況になっているということです。

各地域の今後の長期的な教員需要がまず全体を考える上でのベースになってきますから、どれだけのニーズがあるかをしっかりと把握した上で、入学定員を見直しつつ、では、その組織全体をどうするかということを、第3期中期目標期間、すなわち平成28年度から33年度までの6年間の間にしっかりと検討して結論をまとめてほしいと言われています。

その中で、例えば、同じ府県内の近隣の国公立大学との間での連携・協力や、同じ府県内ないし近隣の総合大学と教員養成単科大学の統合などが選択肢として出されています。必ずこの中から選べというわけではないですが、こういうことも考えなければいけないというくらいの状況であるということです。

非常に早口で大変恐縮ですが、このような状況にあるということの紹介としてお話しさせていただきました。どうもありがとうございました。

岩村：どうもありがとうございました。

今のお話にもありました、今日は教育委員会と大学、これからの大学のあり方を考えていく上でも、それから、もうちょっと言い方を変えますと、これからの教育のあり方を考えていく上で、教育委員会と大学との連携というものが非常に重要で不可欠になってくるということが見えてくるのではないかと思います。

早速ですけれども、今日のテーマであります教育委員会から教育大学に期待すること。先ほどの室長の報告も踏まえた上で、少し御三名の方からご意見をいただきたいと思います。まずは京都府教育庁教育次長の小橋さん、よろしくお願ひいたします。

小橋：京都府教育委員会の小橋と申します。どうぞよろしくお願いします。

私のほうから3点お話をしたいと思います。

1つ目は、今日のテーマであります教育大学と教育委員会との連携についてであります、私は20年ぐらい前、教職員の人事や教員採用などの業務を担当していたのですが、そのころは教育委員会と大学というのは年1回ぐらいの連絡調整会議を持つだけでありまして、どちらかといえば養成は大学側が、採用・研修は行政がやる、そういういたすみ分けのようなものがあったように記憶しています。それが今では教育大学と教育委員会が一緒になって教員を育てていくということで、本日のテーマであります、「学び続ける教員」



小橋教育次長（京都府教育庁）

ということで、まさに教職生活全体を通じて、お互いに連携しながら教員をサポートしていく、まず、このことが非常に大事なことだと思います。

このためにはやはり学校現場におけるニーズや課題をしっかりと共有していく必要があると思います。

ちょうど今年度、教育公務員特例法の改正に伴いまして、いわゆる資質向上のための指標を定めることになりました、その中で大学の先生にも教育委員会の委員として入っていただき、いろいろと意見をいただきました。具体的には、教員のライフステージ全体を通じて、どういった資質能力が必要かというテーマについて意見交換をいたしました。

特に人材育成に関しましては、学校現場のニーズや、求めている教員像について、かなり理解が深められ、非常に有意義な機会だったんじゃないかなと、思っています。

さらに、この機会を捉えまして、様々な意見交換をする中で、この有識者会議の報告書の中にもあります、地域のニーズへの対応ということでは、京都府はご存じのように南北に非常に細長く、特に北部地域というのは、交通事情もあり、教員が研修に参加するのが難しいとか、あるいは、新採を北部に配置すると、府南部の学校に異動希望を出すとか、結婚して府南部に帰るとか、いろいろな事情もあり、北部地域への教員の定着率が悪いという課題もあります。そういった中で、今年度、京都教育大学とチームをつくりまして、この北部地域をモデルとした教員研修のプログラムをつくっていこうということになりました。

ただ今、なかなか研修に行くのが難しいということを申し上げましたが、先ほども紹介がありましたウエブ講座というものを使いまして、学校で研修を受講できる環境を作っていましたので、今後も連携して進めていきたいと考えております。

このように教育大学と教育委員会が学校の課題やニーズを十分に共有していくことが大事だと考えますし、このフォーラムの補助金予算が今回で終わりというように伺いましたが、この三教育大学と教育委員会が今後も引き続きしっかりと連携して、お互いに意見交換しながら進めていくことが大事じゃないかと思います。

2つ目は、この有識者会議の中の報告の中に、大学のカリキュラムと学校現場で求められる資質能力にギャップがあるということについてであります、このことに関して、現役の大学生と新採2年目の方を対象にアンケート調査を実施しました。その中で、「教員になって一番困ることは何ですか」という質問があったのですが、大学生からは、教科指導とか学級経営が大変ではないかなというような答えが多かったのに対しまして、新採2年目の教員からは、実は生徒指導なんですね。それから特別な配慮を要する児童生徒への対応や問題行動への対応が非常に困難だという答えが返ってきました。

実際、学校現場では、これまでから、生徒指導というのは実際に現場の実践を通じて学ぶものだという、そういう意識がかなり残っているのですが、やはり、それに対応するための基礎と言いましょうか、発達障害についての知識とか、またカウンセリングの技術とか、あるいは福祉に対する知識など、そういうものをしっかりと学んでいただく、このような理論的な裏づけをしっかりと持つことにより、初めて実践を通じて力がつくのではないかと思います。大学におきましては、そういったしっかりとした理論面での裏打ちができますように、高度な専門性についての御指導をよろしくお願いしたいと思います。これが2つ目です。

3点目は、「学び続ける教員」というタイトルがありますが、やはり学び続けるためには、それだけの自分の時間が必要であり、いわゆる教員の働き方改革ということが重要となります。ある文科省が出している資料によりますと、教員の読書時間が、平均してわずか15分から30分ぐらいしかないというデータもあります、これで本当に教員の資質向上が図れているのかということです。

このように教員の負担軽減というのは非常に重要なテーマでありまして、教育委員会におきまして

も、今年度、組織を挙げて、この働き方改革に取り組んでいるところですが、その中でもやはり個々の教員の意識改革ということが大事じゃないかなと思います。実際、子どもたちのために一生懸命されていることには、感謝申し上げたいのですが、その分、自己啓発や、自分を高める時間が十分に取れていないということが大きな問題であります。

また、教育以外のいろんな経験や、他業種の人とのつき合いも視野を広げる上で非常に大事なことであると思いますし、有識者会議の報告書の中にも、「学校業務改善等についての意識及び知識を身につけた学生を輩出する」とか、「率先して教員の多忙化解消への対策に取り組む」と書かれておりまして、新しいテーマであります。このような働き方につきましても、大学において、ぜひご指導をお願いしたいと考えております。

私からは以上、3点でございます。

岩村：ありがとうございました。

続きまして、大阪府の橋本教育監、よろしくお願いします。

橋本：大阪府教育庁の教育監の橋本と申します。

私は、大阪府における教育の質的向上には、この3つの教育大学、あるいは三大学出身者が果してきた役割は非常に大きいと思っています。これはこれからも強く期待するものであります。それを前提にお話をいたします。

私がこの有識者会議の報告書を読んで、一番共感したのは、今も京都からもありましたように、教員養成カリキュラムと学校現場が必要とする資質能力の間にギャップがあるということであります。まさに先ほど大阪市の吉村市長がお話しされました、同じ大阪ということもあって、市長の問題意識と全く一致したと思っています。

市長は貧困の連鎖を断ち切るのには、教育の果たす役割は大きいとおっしゃっていました。私も教育だけでは解決できないとは思いますが、教育の果たす役割は本当に大きいと思っています。そういう意味で、私が教育大学さんに望むものは、貧困の連鎖を断ち切るという、そういう視点を持った学生をぜひ育てていただいて、現場に送ってほしいということであります。

具体的には、そのためには、なるべく早いうちから学校現場へ出て、さまざまな教育課題と向き合うことだと私は思います。もうそれしかないと思っています。厳しい現実がいっぱいあります。生活保護率も高いです。さっきも市長の話にもありました、教員になる人は比較的恵まれた環境で育つてきている場合が多いですけれど、そういう教員には想像できないような家庭環境、厳しい現実を見る。さらには、厳しい現実を見るだけでなく、教員がかかわれば必ず子どもは変容するので、この変容する子どもの様子を体感させてやってほしいなど。それができるかできないかで、本当に子どもに寄り添える教員になれるかなれないかという、一里塚だと思います。そのことをお願いしたいと思います。

それを踏まえて、教員養成に当たって、率直に意見を言うということなので、失礼なこともあるかもわかりませんが、いくつか思うことを具体的に提案いたします。

1つは、先ほども報告にありましたが、学校インターンシップ、これをぜひ拡充していただきたい。もう既に京都、大阪では単位化されているということで、非常にうれしく思っていますが、もっともっと拡充していただいて、行き先も教育課題が集中している学校も含めて、学生さんにそういう現場を見て、さっき申し上げた子どもの変容に触れさせてほしいなと思います。



橋本教育監（大阪府教育庁）

2つめは教育実習に関してです。この有識者会議の報告にも附属学校のことが、地域のモデル校になり得ていないのではないかという問題提起があります。もしそうであるならば、教育実習の行き先を附属だけでなく、一般の、それこそ教育課題の多い学校も含めて、積極的に送っていただければ、学生さんにとってはいいんではないかなと思います。

3つ目の提案が、これも有識者会議の中で触れられていましたが、いわゆる実務家教員ですね。現場の実態をよくご存じの実務家教員の割合をあげていただいたらなと思っています。

もう1つだけあるんです。これは、問題意識だけ申し上げます。いい対応案が浮かばないんですが。今の経験年数の少ない教員を見ていて一番私が懸念するのは、一般常識がどうなのかなと思うんですね、学生さんじゃなくて教員として教壇に立っている人なんです。時間があれば具体的な例をまた後でお話ししようと思いますが、社会人としての社会性、一般常識を高められるような取組みをしていただきたいなと思います。

それと、この研究事業が研修の高度化ということもテーマでありますので、そこを一言だけ触れておきます。これも先ほどのご報告にもありました、免許更新制、これには三大学には非常に大阪府もお世話になっています。我々のところだけで、年間5,000人以上の更新者がおりますので、3つの教育大学さんには本当にお世話になっています。

その中で、今年度からの新たな取組みとして、三大学を双方向遠隔授業システムで、それもグループワークを用いてやられたということは非常にうれしく思っていますので、ぜひこの手法を拡大、拡充をしていただけたらと思っています。以上でございます。

岩村：ありがとうございました。

続きまして、奈良県から石井副所長、お願ひいたします。

石井：失礼いたします。奈良県立教育研究所副所長の

石井でございます。

奈良県は大変珍しくといいますか、おそらく全国で唯一、各都道府県にございます都道府県の教育センター、教育研究所の所長が教育長も兼務をしておりまして、実質的な事務統括をさせていただいているのが副所長の私ということで、そういう立場で出席をさせていただきました。

また、養成、採用、そして研修と、この一体的な改革ということが指摘されているわけですけれども、よくよく考えますと、時間的スパンで考えれば教職生活30年以上あるわけですから、最も長い期間を要するのが現職教員の研修ということになるのだろうと思います。こうした視点に立てば、先生方を預かる教育委員会といったしましては、教員養成系大学の皆様と連携・協働していくというのは当然のことだろうと思っているところであります。

先ほど、京阪奈三教育大学連携での報告として、奈良教育大学の宮下副学長先生が少し触れられましたけれども、奈良県教育委員会では若手の初期研修、採用2年目と3年目の研修に平成27年度から取り組んでいます。このプログラムは奈良教育大学様とともにつくり上げたものであります。

それに至った背景ですけれども、平成26年度末に初任者研修を終える小学校の先生方を対象にアンケート調査を実施いたしました。そうしますと、初任者151名のうち149名が当然のことですけれど



石井副所長（奈良県立教育研究所）

も、学級担任を持っておられて、学習指導技術の習得状況を確認いたしますと、「1時間の授業展開を考えること」については、「あまり身についていない」「全く身についていない」と回答した割合が23%でした。

これに対しまして、「単元全体の授業の構成を考えること」につきましては59%、「活動に合わせて授業形態を工夫すること」については51%が「あまり身についていない」「全く身についていない」という結果が出まして、我々教育委員会としても非常にショックを受けたわけであります。

今後、いわゆるアクティブラーニングという手法を授業に積極的に取り入れていこうという際に、単元構想や、授業形態を工夫することというのは当然に求められる重要な指導技術ということになるわけです。そこで法定研修だけでは不十分ということで、2年目、3年目の小学校教員を対象といたします初期研修をつくり上げたというわけでございます。

この研修では、県内の5つの小学校を拠点校に指定いたしまして、2年目と3年目の先生が在籍する、そういう学校を指定しまして、日常的、協働的に児童生徒の主体的な学び合いのある授業を構築していくこうということで、研究授業や研究協議を行っていただくということでございます。

その中で、節目節目に奈良教育大学の先生方と我々教育委員会が指導助言をしていくということでございます。

これも先ほどご紹介がございましたけれども、双方向のテレビ会議システムを用いまして、リアルタイムに大学院生、学部生が研究授業を見て、そして研究協議に間接的に参加し、質疑応答も行うというようなことで、教育現場を身近に感じていただくというようなことでございます。

こうした取組によりまして、学校現場におきますOJTの活性化、あるいは校内研修体制の構築が進むことを願っているところです。

その際、学校において信頼に基づく同僚性を再構築することが非常に大事だと思っています。

さて、教育大学に期待することについてでございますけれども、先ほどのご報告を踏まえまして3点お願いしたいと思います。

まず1点目でございますけれども、現在、当奈良県立教育研究所と京都府総合センター様とは合同で共催の研修講座を開設しております、相互の教員の参加を認めています。参加者のアンケートを見てみると、他府県の先生のさまざまな意見が聞けて大変よかったです、そういう記述が大変多く見られているところです。

そこで、三教育大学が構築されました、双方向遠隔テレビ会議システム、これを活用していただきまして、大阪府を含めた3センターを本システムでつないでいただいて、1つの研修講座の中で参加者がディスカッションしていけば、いいのではないかと思っています。もし可能であれば、その講座が教職大学院の講座と認めていけるのであれば、その講座に学生さんも入っていただいて、ともに学ぶということであれば、さらにいいのかと考えているところです。

2点目でございますけれども、ご存じのとおり、次期学習指導要領では小学校でプログラミング教育が導入されます。現在、我々教育研究所でも校内研修で使えるDVD教材を開発しているところでありますけれども、先ほどのご報告がございました教員のICT活用指導力向上に関する教材群の開発の1つとして三教育大学で連携して取り組んでいただいた上で、またウェブ講義などで発信していただければ、これを補完していただけ、力強いものになるのではないかなと思っております。

それから、3点目、これは奈良県独自かもしれませんけれども、本県南東部の中山間地域にはいわゆる僻地指定校が小学校で13校、中学校で13校ございます。これまで教員の定数外の加配教員などの配置によりまして、複式学級の解消というものに取り組んでまいりました。結果、現在、全てが単学級となっていますけれども、村教育委員会の教育長さん方とお話ししておりますと、最近出ていますのが財

政治的な限界が来ておりまして、これを維持することが大変困難な状況になっているようです。

もし、複式学級になったとしても、複式の指導を経験した教員が極めて少なく、そういう指導技術が十分でない教員が多いという状況がございます。したがいまして、そうした指導のあり方について、県教育委員会といたしましても、現在研究を進めているところであります。

そこで、三教育大学様でも、できれば僻地教育に関する理解とか、複式学級の指導技術に関する講座というものを実施していただきて、養成段階でも取り組んでいただければ大変ありがたいと思っているところでございます。

以上、勝手なことを申し上げましたけれども、引き続きお力添えをいただければ、ありがたいと思っております。以上でございます。

岩村：ありがとうございました。

既に3つの教育委員会から出されたさまざまな意見がございます。いくつかの項目、それぞれ違うような感じを含んでおりますが、これらを受けまして、まずは教育大学側が現在どういうふうに取り組んでいるのかも含めて、今度はそれぞれの京阪奈の教育大から学長それぞれにご意見を伺いたいというふうに思います。

順番としては、京都教育大学細川学長からお願ひいたします。

細川：京都教育大学学長の細川です。よろしくお願ひします。

本学はこの補助金を受けまして、取り組んできました流れですね、三大学の連携拠点としまして、教職キャリア高度化センターというものをつくりました。そのセンターを中心に、今言われていますのは、前から言われているところなんですねども養成と、それから研修を一体として捉えて、教育委員会と連携、協働して大学は取り組んでいく必要があるということで、そういうこともありますて、本学は教職キャリア高度化センターにおいて、現職教員、学び続ける教員の支援に取り組んできています。

今回、こういう状況になりました、報告書が出まして、さらにそれを本気で、それまで本気じゃなかったかと言われると困るんですけども、本当に本気で意識改革をして、私自身も意識改革をして、大学は養成だけではなくて、現職の先生方をいかに支援していくかが本当に必要なんだということを学内に向けて、それを徹底していきたいというふうに考えております。今日もこの教育委員会の先生方から言われまして、改めてその意識を強めました。

それで、具体的にはウェブ講義のラインナップを充実させていくということに取り組んできておりまして、それはお話が出ましたように、教員育成協議会が設置されまして、その教員育成協議会におきまして、京都では教職キャリア高度化センター長がそこに入りまして、中心的な役割を果たして、育成指標をつくっていくというふうになっておりまして、その育成指標に基づきまして、ウェブ講義のラインナップをさらに拡充して、体系化して役に立つようにしていきたいというふうに、教職キャリア高度化センターの先生方もそのように思って取り組んでおられます。期待に応えていきたいというふうに思っております。

その中で、ウェブ講義のシステムを活用して、免許更新講習を反転学習の理論を取り入れた反転研修



細川学長（京都教育大学）

というやり方で実施しています。さらにその方式を双方向に活用して実施するという試行を行いまして、これを広めていくことによって、学びたいときに学びたいところで学べるような、そういうようなことを実現していきたいというふうに思っております。

これは大学の講義に関しましても、MOOCとかいろいろなやり方が世界中で広がっております。それを持続的に現職教員の先生方の学ぶところに取り入れていこうということで、やっていっておりまして、これをさらに広げていけば、どこも課題は同じであります。京都府ですね、先ほど教育次長がおっしゃられましたように、北部地域の学校における教員の数が少なくて、研修に行きたくともなかなか行けないという状況にあります。そこでいかに解決していくかということを考えますと、このシステムは非常に活用できるというふうに考えておりました。

今日、前からも少し聞いていたんですけど、奈良県におきましても、南部の僻地のところにも、もっと京都府よりも厳しい状況があるという流れで、そういうところにウェブが使えるのではないかと思います。

このシステムを活用していくことによって、今、言われていますような働き方改革、なかなか時間がない教員をどうやって支援していくかということを考えていきますと、できるというふうに思っております。これを京都府でまず現実にできるようにしていきまして、それを奈良県、それから大阪府、同じような状況があると思いますので、そこに広げていければかなり、京阪奈だけじゃなくて、さらに全国のモデルになっていくんじゃないかなというふうに考えています。そのように思いまして、一緒に取り組んでいこうと思います。

私が言いましたのは、教員養成の分はやっておりませんけれども、教員の研修をいかに支援していくかということを考えてやつていただきたいというふうに思っています。

以上です。

岩村：ありがとうございます。

続きまして、大阪教育大学栗林学長、よろしくお願いします。

栗林：大阪教育大学の栗林でございます。

教育委員会のほうからご指摘をいろいろいただきました。どうもありがとうございました。いくつか特色のあるご指摘もありましたし、また、過疎地域に対してどういうプログラムを作っていくのかというお話をしましたけども、基本的には実践性、学生の現場対応力を強化していくほしいということを共通の点としてご指摘いただいたと思います。

それから、言われたのは研修機能ですね。現職の先生方の研修機能については、教育大学の果たした役割は一定程度あるとは思うけれども、今後この点についての貢献をもっとやっていただきたいというご指摘もいただいたと思います。

さらには、それぞれの地域に必要なというニーズに教育大学がどう対応していくのかと、この点についてもご指摘があったと思います。そうした全ての取組は予算的な制約がある中でも取り組むというふうになってきているので、ここをどうしていくかということが問題点として挙げられたと思っています。

大阪教育大学はこうしたことには早くから気づいてきたと思っており、いくつかの対応策を講じてき



栗林学長（大阪教育大学）